



公立大学法人名古屋市立大学

環境報告書 2024（概要版）

〔令和 6 年度版〕

名古屋市立大学環境憲章

平成 24 年 4 月 1 日制定

〔 I 〕 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

〔 II 〕 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

理事長メッセージ

現在、世界は地政学的緊張や気候変動の進行により自然災害のリスクが高まっています。このような厳しい環境の中で、私たちには持続可能な解決策を見出し、希望ある未来切り拓く責任があります。

本学においては、その中において創意工夫を重ねながら、環境問題への様々な取組みを通して、未来のリーダーを育成し、世界に発信する研究を行うことにより、さらなる社会貢献に努めております。

2012年に環境憲章を制定し、基本理念とそれに基づく7つの基本方針を立て、計画目標「アクションプラン」を策定しました。2022年2月に策定した「名古屋市大未来プラン2021」を着実に実行するため、2023年1月に「研究科等未来プラン2021」を策定し、環境に配慮した持続可能な社会の実現のため、継続して環境負荷の低減と環境の保全に努めているところです。

SDGs(持続可能な開発目標)に対して、大学がいかに関わり、社会に影響を与えているかを可視化したランキング「THE インパクトランキング2025」が、本年6月に発表されました。本学は、総合ランキングにおいて世界401-600位、国内同率14位に、SDG3「すべての人に健康と福祉を」では、世界同率45位、国内3位にランクインしました。これまでの本学の環境問題等への取組みが高く評価されたことに誇りを持ちながらも、より一層活動を高めてまいります。

本報告書を通して、本学の環境安全確保の活動への、温かいご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

2025年10月

公立大学法人名古屋市立大学

理事長

郡 健二郎



理事長

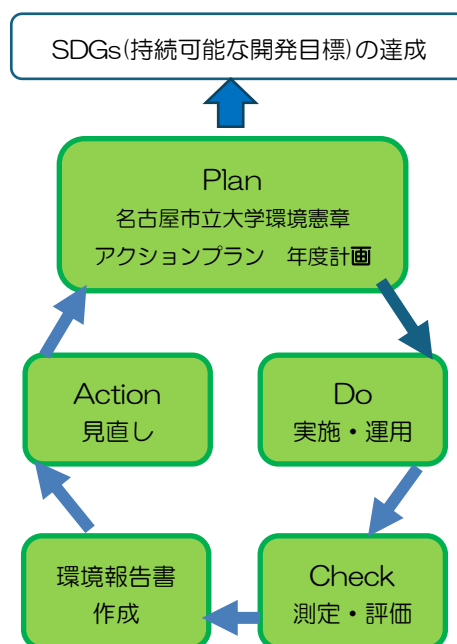
郡 健二郎

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。

本学では、環境憲章で定めた基本方針の実現のために、基本方針の各項目について3年間の計画目標(アクションプラン)及び具体的な取組目標を定めています。

右図に示すPDCAサイクルを名古屋市立大学の環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取組みを進めていきます。これらの計画達成を通じて、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に積極的に取り組んでいます。



アクションプランの主な取組状況

令和 6 年度 アクションプランの年度取組目標の達成状況

基本方針	令和 6 年度の具体的な取組目標	自己評価
1	教養教育及び専門教育において、各学部・研究科のカリキュラムや専門性に合わせた環境関連科目を継続して開講し、その充実を図る。	◎
2	① SDGs センターとして各種イベントに参加し、取組内容を発信する機会を学生に提供する。SDGs センターHP や SDGs News Letter を通じて学生の取組内容を紹介する。 ② 大学祭、課外活動その他の学生の自主的な活動の機会における環境に関する取り組みを持続して支援する。 ③ 国連食糧機関（FAO）の海外事務所に学生最大 3 名を派遣してインターンシップを実施する。	○
3	① 生物多様性研究センターを中心に、生物多様性の現状把握や保全に関連する研究を行うとともに、生物多様性に関わる名古屋市等の関連部署や活動団体と協働し、高校生をはじめとする市民に生物多様性の大切さを啓発する活動を行う。 ② 環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて関係各所管課室を通じて学内の研究者に公募情報を発信するなど研究支援を行う。	◎
4	① 本学が主催する公開講座や他機関との連携講座などで、環境に関連したテーマの講座を開催する。 ② 名古屋市等が開催する環境や SDGs に関連したイベントに出展し、本学の取り組みの発信を行う。	◎
5	① エネルギーの使用に係る原単位を年平均 1%以上低減する。水道使用量について、前アクションプラン期間（令和 3～5 年度）の平均使用量以下となるよう節減に努める。 ② 名古屋市「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」に基づく地球温暖化対策計画書に掲げる温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成に取り組む。 ③ 年間の自動車燃料使用量について、車両一台あたりの使用量が令和 5 年度の一台あたりの使用量以下となるよう削減に努める。 ④ 両面印刷や集約印刷、不要となった用紙の裏面利用、ペーパーレス会議の拡充等により、職員一人あたり、年間の用紙使用量が前アクションプラン期間（令和 3～5 年度）の平均使用量以下となるよう削減に努める。 ⑤ 職員一人あたり、年間の一般廃棄物の排出量について、前アクションプラン期間（令和 3～5 年度）の平均排出量以下となるよう削減に努める。 ⑥ 環境省が作成した「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」を基に医療廃棄物の適正な処理を行う。医療廃棄物の分別方法について院内にて研修や掲示を通して周知を行う。 ⑦ 〈施設再編整備での取り組み〉新棟建設においては、ZEB Ready 相当の水準の環境性能を持つ建物を目指す。 ⑧ 〈救急災害棟での取り組み〉 建　　築：断熱性能の高い複層ガラスの採用や室内日射抑制を図るバルコニー等の設置 空調設備：高効率なコージェネレーションシステムや地中熱利用空調システムの採用 衛生設備：節水型器具及び自動水栓の採用 電気設備：LED 照明器具の採用。人感センサーやスケジュールによるこまめな制御	○

6	① 学内における不要物品の有効活用を継続して実施するとともに、有効活用した物品を一覧にし、廃棄物の減量を可視化する。 ② 資源化率 100%を維持する。	◎
7	① SDGs との関連が分かるような環境報告書を作成し、本学ウェブサイトに掲載する。 ② 各研究科から選出された委員等により構成された SDGs センター会議を開催し、SDGs センターの活動方針を決定するとともに、SDGs に関する活動について情報共有を実施する。 SDGs センターとして学内・学外と連携したシンポジウム等を開催する(共催や協賛等のイベントを含む) SDGs センターHP において SDGs 達成に向けた活動内容を発信するとともに、News Letter を発行する。	◎

[評価] ◎：目標を達成した ○：一部未達成だが概ね達成した
△：取組が不十分である ×：取組を行わなかった



1. 教育への取組み

教養教育及び専門教育科目においては、環境問題及びその周辺の諸課題を認識し、自ら解決方法を考えさせることを目標とした科目を引き続き開講しました。

また、大学院教育においても、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されました。

教育区分	授業科目名（令和6年度開講実績）
教養教育 (22 科目)	ESD と地域の環境、環境と社会・制度・政治・経済、環境科学、動物とヒトの進化多様性、都市と自然、行動生態学、植物とバイオテクノロジー、地球史入門、地域生態学、社会と医学、教養として知っておきたい様々な病気の実態、次世代エネルギーワークショップ、植物の多様性と環境、健康・スポーツ科学、ヘルシーライフ、人と法と医療、SDGs を考える：医療系、SDGs を考える：自然系、SDGs を考える：数理情報系、SDGs を考える：社会科学系、持続可能な社会と私たち、人間の行動・心理と建築
専門教育 (26 科目)	データサイエンス入門、行動科学、社会医学講義（予防医学基礎）、基礎自主研修（環境労働衛生学分野選択）、社会医学講義（予防医学応用）、MD-PhD 前期コース、衛生化学、環境衛生学、公衆衛生学Ⅰ、公衆衛生学Ⅱ、環境経済学Ⅰ、ESD 概論、環境教育論、保育内容演習（環境）、ESD 演習（海外スタディツアー）、文系のための環境理学入門、環境社会学、環境政策論、社会調査実習 1、社会調査実習 2（馬渡ゼミ）、ランドスケープ論、建築環境心理論、建築環境工学、建築環境計画、グローバルヘルス、小児看護学概論
大学院教育 (16 科目)	予防・社会医学講義Ⅰ、環境労働衛生学（講義・演習・実験実習）、社会医学系基礎、Basic Medical Science 1、Basic Medical Science 2、薬用資源学特論、衛生化学特論、レギュラトリーサイエンス、環境資源経済論、環境資源経済論特殊講義、環境社会学研究 A、ランドスケープ特論、建築環境心理特論、建築設備設計特論、成育保健看護学、理論看護学

2. 学生活動への支援



令和6年度は、企業や団体が開催する4つのSDGs関連イベントに参加し、学生が研究やゼミでの取り組みを学外に発信する機会を提供するとともに、SDGsセンターHPやSDGs News Letterを通じて学生の多様なSDGsの取り組みを紹介しました。

また、昨年度に引き続き、学友会や各キャンパスの自治会の企画により、4キャンパスにおいて「開学記念日一斉清掃」が実施され、課外活動団体や有志の学生が参加しました。

さらに、環境と健康の安全学領域に俯瞰的な視野を持ち、社会課題の解決に挑戦できる高度プロフェッショナル人材の育成を目的とした「ASEANを中心とする環境健康安全学リーダー人材養成と国際ネットワーク形成プログラム」に本学の留学生及び日本人学生が参加しました。

3. 生物多様性の保全に関する学術研究の推進



理学研究科では、陸の豊かさを守るために（SDGs目標15）、名古屋周辺に生息する貝類・昆虫類・クモ類などの標本を収集するとともに、収集した貝類についての研究成果を論文にまとめて公表しました。

また、理学研究科教員が、なごや生物多様性保全活動協議会と連携協働し、名古屋圏に固有の植物の遺伝的位置づけを解明する共同研究を実施しました。愛知県立の2高等学校の生徒による研究活動もDNA解析などにより支援しました。

さらに、環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を発信するなど、研究支援を行いました。

4. 地域社会等との連携



【生涯学習機会の提供等】

本学SDGsセンターは令和6年11月3日に、地域の高校生と大学生がSDGsについて考えるNCUサステナビリティ・プレゼンアワードを開催しました。「衣」をテーマに、自由な発想でSDGsに関する「問題提起」と「解決・改善策」を提案するプレゼン大会とワークショップを行いました。

【環境やSDGsに関するイベントの参加等】

「SDGs 将来世代創造フォーラム 2024」をはじめ、環境やSDGsに関する各種イベントにパネルを展示し、環境を含めた本学のSDGsに関連する取り組みを紹介しました。



SDGs 将来世代創造フォーラム
2024の様子

5. 環境負荷低減への取組み

【エネルギー使用量】

令和6年度に使用した電気、ガス等のエネルギーは原油換算で20,971kLとなり、令和5年度と比較して1.1%増加し、エネルギー消費原単位(施設面積あたりのエネルギー使用量)も同様に1.1%増加しました。主な要因としては7～9月の各月で平均気温が前年度に比べて高く熱源機器の運転時間が増加した影響と考えられます。

【水道使用量】

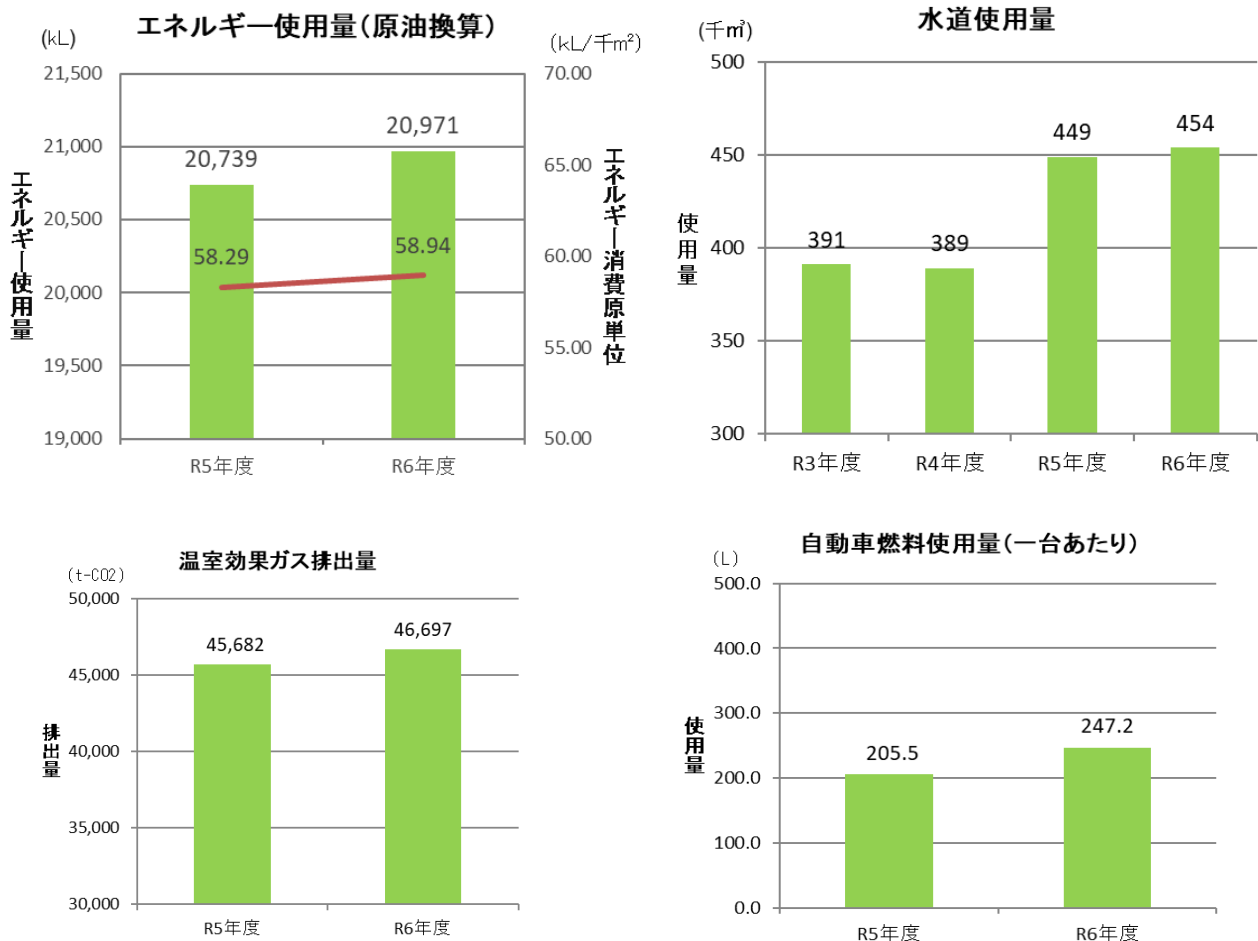
令和6年度に使用した水道は約454千m³となり、令和5年度と比較して1.1%増加しましたが、前アクションプラン期間に含まれない3施設(葵校舎、みどり市民病院、みらい光生病院)を除いた総使用量約393千m³を前期間の平均使用量394千m³と比較すると、約0.3%減少しました。

【温室効果ガスの排出量】

令和6年度の温室効果ガス排出量は46,697t-CO₂となり、前年度より約2.2%増加しました。本学では現在、地球温暖化対策計画書を基に、令和5年度を基準年度とし、令和6年度～令和8年度を新たな期間とする計画に取り組んでいます。計画書の提出対象施設のうち、令和6年度における基準年度に対する削減目標について、西部医療センターでは達成し、桜山キャンパス、田辺通キャンパス、東部医療センター、みどり市民病院では未達成でした。

【自動車燃料使用量】

令和6年度車両一台あたり使用量(軽油についてはガソリン給油量に換算)は、247.2Lとなり、令和5年度と比較して、業務の拡大に伴い稼働率が上がったことにより、約20%増加しました。



6. 附属病院の取組み

附属病院においては、中央管理による空調システムや人感センサー付きの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。

また、エスカレーターの運転時間の短縮、エレベーターの効率運用の推進、廊下やエントランス、外灯等、診療に直接影響の無い場所での照明点灯を制限する、患者や来院者に影響のない範囲で、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す・改修工事や設備更新などにより可能な箇所について、LED 照明器具に切り替えて運用する等の省エネルギー対策を継続的に実施しています。

一方で、手術件数や救急受入件数の増加など医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物をはじめとした医療廃棄物は年々増加し、削減が困難な状況にあります。医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいます。



報告対象組織	桜山キャンパス（市大病院含む）	田辺通キャンパス
	滝子キャンパス	北千種キャンパス
	葵校舎	
	東部医療センター	西部医療センター
	みどり市民病院	みらい光生病院

報告対象期間 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン（2018年版）

作成部署及び連絡先 策定会議：公立大学法人名古屋市立大学環境委員会
事務担当：総務部総務課

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>